



2020年9月30日

各位

会社名 株式会社 E d u L a b
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 高村 淳一
(コード 4427 東証マザーズ)
問合せ先 代表取締役副社長兼 CFO 関 伸彦
(TEL. 03-6625-7710)

公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関するお知らせ

当社は、2020年9月30日開催の取締役会において、以下のとおり、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

なお、当社は本日、株式会社東京証券取引所より、当社株式の東京証券取引所市場第一部又は第二部への市場変更につき承認いただいております。詳細につきましては、本日公表の「東京証券取引所における上場市場の変更承認に関するお知らせ」をご参照ください。

【本資金調達目的】

当社グループは、「教育を科学する」をキーワードに、ラーニングサイエンスと EdTech (注) で次世代の教育をグローバルに実現するというミッションを掲げ、大学等教育機関や民間企業・個人向けに「英ナビ・スタディギア」、「英検 Jr.」、「TEAP CBT」、「CASEC」等の教育サービスや英語能力判定テストを提供する e-Testing/e-Learning 事業、学力調査事業を実施する国、地方公共団体、英検協会等の公的機関や大学等教育機関からテスト問題作成・システム構築・管理・運営・採点等の全部又は一部に関して委託を受けるテスト運営・受託事業の2つの事業を展開しています。また、現在では国内のみならず、アジアを中心とした海外市場にも事業エリアを広げて、ビジネスを展開しております。

国内教育市場においては、英語教育の低年齢化、大学入試制度改革における民間の英語資格・検定試験の活用は延期となったものの、4技能評価に対する需要は引き続き強く、教育及びテストの両面において ICT 化が不可欠となっております。また、海外においてはアジアの人口増加及び経済発展により教育市場が拡大する一方で、最大である米国市場においても教育 ICT 化が大きく進む等変革の流れを加速させております。

このような環境の中、当社は e-Testing/e-Learning 事業において 2018 年 5 月より小中学生を対象とした英語だけでなく他の教科も含めた無料の動画学習アプリを「スタディギア」ブランドで提供する多教科プラットフォームサービスを開始し、2019 年 4 月には小学生向け英語学習サービス「スタディギア EyeCandy」、2019 年 9 月には「スタディチャンネル」として小中学生向け無料動画サービス「スタディチャンネル (従来のスタディギアより名称変更)」、2020 年 4 月には中学生向け、アニメで学ぶオンライン数学学習サービス「数学者を召喚したらイケメンだった」をリリース、2020 年 5 月には学習コンテンツの追加及び AI を活用したアダプティブ・ラーニングを搭載するなど同プラットフォームで提供している「スタディギア for EIKEN」の大幅リニューアルを実施し、2020 年 2 月には国内最大規模の大学受験情報サービスである「大学受験パスナビ」を

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

運営する株式会社教育デジタルソリューションズを完全子会社化、2020年6月には第5世代型オンライン教育プラットフォーム構築に向けて株式会社旺文社と合併会社を設立するとともに、英検協会が2020年6月より導入している1日で英語4技能を測定することができる新しい受験形態の「S-CBT」の実施にあたり、その実施会場であるテストセンターの運営を開始、運用を行って参りました。加えて、AI関連として2018年1月にAIを活用した手書き文字データ化サービス「DEEP READ」をリリース、2019年9月期第2四半期には中国で展開していた個別学習塾「自習室」にてAIレコメンドエンジン「CAERA」の提供を開始し、案件の立ち上げに成功した他、2019年9月期第4四半期には「DEEP READ」の開発ノウハウを活かし語学学習者のスピーキング能力を測るテストで自動採点を実現するための音声認識エンジンの開発及び機能向上、テスト問題自動作成エンジンの開発に着手しており、2020年7月には株式会社旺文社と提携し、AIを活用したオンライン試験監督システム「Check Point Z」の提供を開始しております。また、テスト運営・受託事業においては当社連結子会社である株式会社教育測定研究所が全国学力・学習状況調査が開始された2007年度より当該事業に取り組んでいる他、当社グループが開発したIRT (Item Response Theory : 項目応答理論) を実装したCBTシステムの提供をしております。

その成果として e-Testing/e-Learning 事業における当社グループが英検受験者をはじめ英語学習者に広く提供している英ナビ会員は2020年6月末時点で424万人を突破し、地域・年齢・性別など、メディア属性情報の信頼度の高さが評価され、塾/予備校、通信教育、大学を中心にクライアント数が増加しており、テストセンターの運営についても2020年度において当初は1-3拠点を予定していた運営会場の直営化も2020年9月末日現在では既に43拠点まで拡大させてきたことにより、6月~7月の「英検 S-CBT」受験者数は累計で6万人を突破しております。また、テスト運営・受託事業においては全国学力・学習状況調査の2016年度に中学校事業、2019年度の小学校事業の受託・実施をするとともに、2020年度の小学校事業の落札及び受託も決定、埼玉県においてはIRTを活用した学力・学習状況調査における問題の作成、採点・集計、各種帳票作成、分析などに関わる業務と仕組みの構築及び関連資材の調達、印刷、配送一式を受託しております。更にAI分野において、2019年4月には「DEEP READ」をリニューアルし、認識精度が9割台後半となった他、教育デジタルソリューションズ社と共同で実施した大学受験パスナビにおける大学時出願情報表示の個別最適化において「CAERA」を導入した結果、クリック数が前年対比で255%増加という実績を残し、更に2020年8月には「Check Point Z」が大正大学におけるオンライン入試に導入される等、売上高の増加に寄与しております。

今般の調達資金は当社子会社への投融資を通じて、当社子会社である株式会社教育測定研究所における教育プラットフォームの開発費用や公益財団法人日本漢字能力検定協会が提供する日本漢字能力検定(以下「漢検」といいます。)や公益財団法人日本数学検定協会が提供する数学検定(以下「数検」といいます。)などのラーニングアプリの開発や各種テストのCBT化及びその他既存システムにおける機能、内容拡充及び新規コンテンツの開発を目的としたシステム投資等に係るソフトウェア開発資金に、2020年9月末時点で直営会場43拠点まで展開しているテストセンターの新規直営拠点の開設に係る敷金及び設備投資資金に、当該テストセンターの新規直営拠点におけるシステム投資等に係るソフトウェア開発資金に、テストセンター事業の運営におけるコンテンツ資産の買取資金及び当社子会社であるDoubleYard Inc.における9割台後半の認識精度を持つ当社独自のAI-OCR(文字認識エンジン)「DEEP READ」、AIベースの汎用レコメンドエンジン「CAERA」、AIと人によるダブルチェックにより、厳密な本人確認や不正行為をチェックするオンライン試験監督システム「Check Point Z」、自動採点システムなど既存AIベース技術の機能拡充及び自動作問システム等新規AIベース技術のソフトウェア開発資金などへ充当する予定です。なお、残額が生じた場合にはテストセンター事業に関する人件費及び外注費等の運転資金に充当することを予定しております。

なお、当社は今般の資金調達等において、株式会社旺文社、株式会社マイナビ、教育開発出版株式会社及び

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

株式会社増進会ホールディングスに対して第三者割当増資を行うことを決定しております。株式会社マイナビとは、新たに業務提携に関する基本契約を締結し、将来にわたり新たな協力関係の構築を図ってまいります（詳細につきましては、本日公表の「株式会社マイナビとの業務提携に関する基本契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください）。また、既に当社グループと業務提携契約等を締結している株式会社旺文社、教育開発出版株式会社及び株式会社増進会ホールディングスとも、今般の第三者割当を通じて引き続き資本・協働関係を維持してまいります。当社は、上記のような第三者割当を含む本資金調達等を通じて当社株式の流動性の向上と株主層の拡大を図りながら、当社の戦略を着実に推進し収益力の更なる強化を目指すとともに、当社事業の持続的な成長の実現に向け、財務体質の一層の強化を図り、強固な財務基盤を確立し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

（注）EdTech（エドテック）とは、Education と Technology から成る造語で、教育と IT 技術を融合させてイノベーションを生み出すビジネス分野です。例として、インターネットなどのオンラインシステムを活用した教育サービスが挙げられます。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 461,600 株
- (2) 払込金額 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、2020 年 10 月 7 日（水）から 2020 年 10 月 12 日（月）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、S M B C 日興証券株式会社を主幹会社とする引受団（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90 ~ 1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）から払込金額（引受人より当社に払込まれる金額）を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の 2 営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 2020 年 10 月 16 日（金）
- (8) 受渡期日 2020 年 10 月 19 日（月）
- (9) 申込証拠金 1 株につき発行価格（募集価格）と同一の金額とする。
- (10) 申込株数単位 100 株
- (11) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、発行価格（募集価格）、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定は、代表取締役副社長兼 CFO 関伸彦に一任する。
- (12) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 株式会社旺文社、株式会社マイナビ、教育開発出版株式会社及び株式会社増進会ホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式発行（並行第三者割当増資）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 198,100 株
- (2) 払込金額 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割当先及び割当株式数
- | | |
|-----------------|----------|
| 株式会社旺文社 | 88,100 株 |
| 株式会社マイナビ | 40,000 株 |
| 教育開発出版株式会社 | 40,000 株 |
| 株式会社増進会ホールディングス | 30,000 株 |
- (5) 申込期間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 払込期日 一般募集における払込期日と同一とする。
- (7) 申込株数単位 100 株
- (8) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他並行第三者割当増資に必要な一切の事項の決定は、代表取締役副社長兼 CFO 関伸彦に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (10) 一般募集が中止となる場合は、並行第三者割当増資も中止する。

3. 株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 1,081,300 株
- (2) 売出人及び売出株式数
- | | |
|-----------------|-----------|
| 高村 淳一 | 524,300 株 |
| 松田 浩史 | 300,000 株 |
| 林 規生 | 100,000 株 |
| 曾我 晋 | 70,000 株 |
| 関 伸彦 | 26,200 株 |
| 北條 大介 | 23,000 株 |
| 大竹 博之 | 23,000 株 |
| 和田 周久 | 4,700 株 |
| 株式会社オハナインベストメント | 4,700 株 |
| 高橋 幸嗣 | 3,400 株 |
| 安積 和彦 | 2,000 株 |
- (3) 売出価格 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

件として、需要状況等を勘案した上で決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。

- (4) 売 出 方 法 売出しとし、S M B C 日興証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。なお、当該株式の一部につき、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されることがある。本売出しにおけるS M B C 日興証券株式会社の対価は、売出価格からS M B C 日興証券株式会社より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。なお、引受価額は一般募集における払込金額と同一とする。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 証 拠 金 1株につき売出価格と同一金額とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100株
- (9) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定は、代表取締役副社長兼 CFO 関伸彦 に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (11) 一般募集が中止となる場合は、引受人の買取引受による売出しも中止する。

4. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記【ご参考】1.をご参照）

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 231,400株
なお、上記売出株式数は上限の株式数を示したもので、需要状況等により減少する場合、又は本売出しが全く行われない場合がある。売出株式数は需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。
- (2) 売 出 人 S M B C 日興証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 一般募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案し、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事会社であるS M B C 日興証券株式会社が当社株主である林規生及び曾我晋（以下「貸株人」という。）より借り入れる当社普通株式について追加的に売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 証 拠 金 一般募集における申込証拠金と同一とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100株
- (9) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定は、代表取締役副社長兼 CFO 関伸彦に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (11) 一般募集が中止となる場合は、オーバーアロットメントによる売出しも中止する。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【ご参考】

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、231,400株を上限として、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事会社であるS M B C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、S M B C日興証券株式会社が貸株人から借り入れた当社普通株式（以下「借入株式」という。）につき、S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）を上限に、追加的に当社普通株式を買取る権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から起算して30日目の日（30日目の日が営業日でない場合はその前営業日）を行使期限として貸株人より付与されます。

S M B C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日からグリーンシューオプションの行使期限までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上限株式数の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、S M B C日興証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシューオプションを行使する予定であります。

S M B C日興証券株式会社がグリーンシューオプションを行使する場合には、S M B C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出株式数については、発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、S M B C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れ及び貸株人からS M B C日興証券株式会社へのグリーンシューオプションの付与は行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が2020年10月7日（水）の場合、「2020年10月10日（土）から2020年11月6日（金）までの間」

発行価格等決定日が2020年10月8日（木）の場合、「2020年10月13日（火）から2020年11月11日（水）までの間」

発行価格等決定日が2020年10月9日（金）の場合、「2020年10月14日（水）から2020年

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

11月12日(木)までの間」
発行価格等決定日が2020年10月12日(月)の場合、「2020年10月15日(木)から2020年11月13日(金)までの間」
となります。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	9,074,770株	(2020年8月31日現在)
一般募集による増加株式数	461,600株	
一般募集後の発行済株式総数	9,536,370株	
並行第三者割当増資による増加株式数	198,100株	
並行第三者割当増資後の発行済株式総数	9,734,470株	

3. 増資の理由(調達資金の用途)等

(1) 増資の理由(増資調達資金の用途)

今般の一般募集及び並行第三者割当増資の手取概算額合計5,053,641,680円については、2023年9月までに3,840,641,680円を当社子会社である株式会社教育測定研究所への投融資資金に、2023年9月までに1,213,000,000円を当社子会社であるDoubleYard Inc.への投融資資金に充当し、残額が生じた場合は2021年9月までにテストセンター事業に関する人件費及び外注費等の運転資金に充当する予定であります。

上記の投融資先である株式会社教育測定研究所及びDoubleYard Inc.は、当社からの投融資資金について、それぞれ以下に充当する予定であります。

<株式会社教育測定研究所>

- ・ 教育プラットフォーム、ラーニングアプリ、各種テストのCBT化及びその他既存システムにおける機能、内容拡充及び新規コンテンツの開発を目的としたシステム投資等に係るソフトウェア開発資金として、2023年9月までに1,294,000,000円
- ・ テストセンターの新規直営拠点の開設に係る敷金及び設備投資資金として、2022年9月までに424,000,000円
- ・ テストセンターの新規直営拠点におけるシステム投資等に係るソフトウェア開発資金として、2023年9月までに490,000,000円
- ・ テストセンター事業の運営におけるコンテンツ資産の買取資金として、2023年9月までに1,632,641,680円

<DoubleYard Inc.>

- ・ 9割台後半の認識精度を持つ当社独自のAI-OCR(文字認識エンジン)「DEEP READ」、AIベースの汎用レコメンドエンジン「CAERA」、AIと人によるダブルチェックにより、厳密な本人確認や不正行為をチェックするオンライン試験監督システム「Check Point Z」、自動採点システムの機能拡充及び自動作問システムの新規開発を目的としたソフトウェア開発資金として、2023年9月までに1,213,000,000円

なお、当社グループの設備投資計画は、2020年9月30日現在(ただし、既支払額については2020年8月31日現在)、以下のとおりであります。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の 増加能 力 (注) 4
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手 (注) 2	完了 (注) 3	
株式会社 EduLab	東京都渋谷区	テスト運営・ 受託事業	ソフトウェア	425,043	68,543	自己資金	2020年 9月期	2023年 9月期	-
			設備投資	30,000	-	自己資金	2021年 9月期	2021年 9月期	-
株式会社教育 測定研究所	東京都渋谷区	e-Testing/e- Learning 事業	ソフトウェア	3,865,336	97,131	自己資金、 増資資金 (注) 5	2020年 9月期	2023年 9月期	-
			設備投資	156,000	-	増資資金	2021年 9月期	2022年 9月期	-
		テスト運営・ 受託事業	ソフトウェア	30,000	-	自己資金	2021年 9月期	2023年 9月期	-
株式会社教育 デジタルソ リューションズ	東京都渋谷区	e-Testing/e- Learning 事業	ソフトウェア	148,068	4,059	自己資金	2020年 9月期	2023年 9月期	-
Edutech Lab, Inc.	アメリカ合衆 国ワシントン 州	e-Testing/e- Learning 事業	ソフトウェア	168,053	-	自己資金、 増資資金 (注) 5	2021年 9月期	2023年 9月期	-
DoubleYard Inc.	アメリカ合衆 国マサチュー セッツ州	e-Testing/e- Learning 事業	ソフトウェア	1,511,025	281,037	自己資金、 増資資金	2020年 9月期	2023年 9月期	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 着手年月については、2020年9月期及び2021年9月期に着手又は着手を予定しておりますが、主なサービスに用いるソフトウェアは、多岐にわたるシステムやコンテンツを組み合わせることで成立するため、月の記載を省略しております。
3. 完了予定年月については、2021年9月期から2023年9月期を予定しておりますが、月は未定であります。
4. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。
5. 2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に新規上場した際に調達した増資資金を含みます。なお、Edutech Lab, Inc.については一般調達する増資資金から充当する予定はございません。

(2) 前回調達資金の用途の変更
変更はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の調達資金を上記(1)「増資の理由(増資調達資金の用途)」に記載の用途に充当することにより、当社の企業価値の更なる向上につながるものと考えております。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、事業基盤の整備状況や事業展開の状況、業績や財政状態等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。期末配当については株主総会、中間配当については取締役会を配当の決定機関としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記「(1) 利益配分に関する基本方針」に記載のとおりであります。

(3) 内部留保資金の使途

更なる成長に向けた事業の拡充や組織体制、システム環境の整備への投資等の財源として有効活用することが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
1株当たり連結当期純利益	49.23円	73.03円	93.35円
1株当たり年間配当金 (内1株当たり中間配当金)	-円 (-円)	-円 (-円)	23.00円 (-円)
実績連結配当性向	-%	-%	24.6%
自己資本連結当期純利益率	30.6%	27.3%	17.0%
連結純資産配当率	-%	-%	4.2%

- (注) 1. 当社は、2018年6月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり連結当期純利益を算定しております。なお、1株当たり年間配当金については、実際の配当金の額を記載しております。
2. 2019年9月期の実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、2017年9月期及び2018年9月期の実績連結配当性向については、無配のため記載しておりません。
3. 自己資本連結当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を、自己資本(連結純資産額合計から非支配株主持分を控除した額の期首と期末の平均)で除した数値です。
4. 2019年9月期の連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産(期首と期末の平均)で除した数値です。なお、算出時の1株当たり連結純資産については、2018年11月12日付の株式分割が、2019年9月期の期首に行われたものと仮定しております。なお、2017年9月期及び2018年9月期の連結純資産配当率については、無配のため記載しておりません。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。また、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ただし、一般募集と並行して株式会社旺文社、株式会社マイナビ、教育開発出版株式会社及び株式会社増進会ホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式発行（並行第三者割当増資）が行われます。並行第三者割当増資にあたり、当社は日本証券業協会の定める株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則第2条第3項に基づく一般募集の引受人からの要請を遵守しており、仮に並行第三者割当増資が一般募集における親引け（発行者が指定する販売先への売付けをいい、販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）として行われた場合であっても、同規則第2条第2項に規定する親引けの禁止の例外に該当するものであります。なお、一般募集が中止となる場合は、並行第三者割当増資も中止いたします。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、会社法の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行しており、その内容は以下のとおりであります。

なお、前記「2. 今回の増資による発行済株式総数の推移」に記載の並行第三者割当増資後の発行済株式総数 9,734,470 株に対する下記の交付株式残数合計の比率は 7.73% となる見込みであります。

(注) 下記発行予定残数がすべて新株数で交付された場合の潜在株式の比率になります。

ストックオプションの付与状況 (2020年9月8日現在)

決議日	新株式発行 予定残数	行使時の 払込金額	資本組入額	権利行使期間
2015年12月24日	657,400株	378円	189円	2017年12月24日から 2025年12月17日まで
2018年1月12日	95,000株	1,217円	609円	2020年1月12日から 2027年12月19日まで

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

エクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当増資

払込期日	2017年10月19日(木)
払込金額の総額	490,000,158円
発行価額	243,297円
募集時における発行済株式総数	35,699株
当該募集による発行株式数	2,014株
募集後における発行済株式総数	37,713株
割当先	株式会社旺文社
発行時における当初の資金使途	ソフトウェア及びコンテンツの開発資金
発行時における支出予定時期	-
現時点における充当状況	全額充当済

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

公募増資

払 込 期 日	2018年12月20日(木)
払 込 金 額 の 総 額	2,743,808,000円
発 行 価 額	2,944円
募集時における発行済株式総数	7,542,600株
当該募集による発行株式数	932,000株
募集後における発行済株式総数	8,474,600株
発行時における当初の資金使途	子会社への投融資を通じた、事業拡大のための設備投資資金及び 運転資金
発行時における支出予定時期	上記 については2021年9月期まで、 については2019年9月期 まで
現時点における充当状況	発行時における当初の予定通り、上記 に係る2021年9月期の充 当予定金額(840,549千円)を除いて全額充当済

第三者割当増資

払 込 期 日	2019年1月23日(水)
払 込 金 額 の 総 額	635,904,000円
発 行 価 額	2,944円
募集時における発行済株式総数	8,474,600株
当該募集による発行株式数	216,000株
募集後における発行済株式総数	8,690,600株
割 当 先	S M B C日興証券株式会社
発行時における当初の資金使途	上記「公募増資」と同様
発行時における支出予定時期	上記「公募増資」と同様
現時点における充当状況	上記「公募増資」と同様

過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
始 値	-円	-円	3,270円	5,560円
高 値	-円	-円	7,490円	9,170円
安 値	-円	-円	2,990円	2,531円
終 値	-円	-円	5,500円	9,040円
株価収益率	-倍	-倍	58.92倍	-倍

- (注) 1. 当社株式は、2018年12月21日をもって株式会社東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、それ以前の株価及び株価収益率について該当事項はありません。
2. 2020年9月期の株価については、2020年9月29日(火)現在で記載しております。
3. 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値です。また、2020年9月期については未確定のため記載しておりません。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

過去5年間に行われた第三者割当増資における割当先の保有方針の変更等
変更はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、売出人である高村淳一、松田浩史、林規生、曾我晋、関伸彦、北條大介、大竹博之、和田周久、株式会社オハナインベストメント、高橋幸嗣及び安積和彦は、S M B C日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中は、S M B C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、発行価格等決定日に自己の計算で保有する当社普通株式(潜在株式を含む。)を売却等しない旨を合意しております。

また、並行第三者割当増資の割当先である株式会社旺文社、株式会社マイナビ、教育開発出版株式会社及び株式会社増進会ホールディングスは、S M B C日興証券株式会社に対して、ロックアップ期間中は、S M B C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、並行第三者割当増資により取得した当社普通株式を含む当社普通株式の売却等を行わない旨を合意しております。なお、上記並行第三者割当増資の各割当先の当社普通株式の保有方針は、後記「8. 割当先の選定理由 (3) 割当先の保有方針」をご参照ください。

また、当社はS M B C日興証券株式会社に対して、ロックアップ期間中は、S M B C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却(並行第三者割当増資に係る新株式発行、株式分割による新株式発行等、ストックオプションに係る新株予約権の発行及び譲渡制限付株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式の交付を除く。)を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、S M B C日興証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

6. 資金使途の合理性に関する考え方

今回の調達資金は、主に当社子会社への投融資を通じて教育プラットフォームなど既存システム等の機能、内容拡充及び新規コンテンツの開発を目的としたシステム投資等に係るソフトウェア開発資金、テストセンターの新規直営拠点の開設に係る敷金及び設備投資資金、当該テストセンターの新規直営拠点におけるシステム投資等に係るソフトウェア開発資金、テストセンター事業の運営におけるコンテンツ資産の買取資金、既存 AI ベース技術の機能拡充及び新規開発を目的としたソフトウェア開発資金へ充当する予定であります。これにより当社の戦略を着実に推進し収益力の更なる強化を目指すとともに、当社事業の持続的な成長の実現に向けた財務体質の一層の強化を通じた強固な財務基盤の確立が図れ、企業価値の向上及び株主価値の増大に資するものと考えております。したがって上記の資金使途は、合理性があるものと考えております。

7. 第三者割当増資の発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

並行第三者割当増資の払込金額は、一般募集における発行価格と同額といたします。一般募集における発行価格は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により決定いたします。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

上記の並行第三者割当増資の払込金額の決定方法は、会社法第 201 条第 2 項に定める「公正な価額による払込みを実現するために適当な払込金額の決定の方法」に該当し、当社において適切な決定方法であると判断しております。したがって、並行第三者割当増資は会社法に定める特に有利な金額による発行には該当しないものと判断しております。なお、払込金額の決定方法に係る適法性につきましては、2020 年 9 月 30 日（水）開催の取締役会において、出席監査役 5 名全員（うち社外監査役 4 名）が適法である旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

並行第三者割当増資により発行される株式数は 198,100 株（議決権の数 1,981 個）であり、2020 年 8 月 31 日現在の当社の発行済株式総数 9,074,770 株に対する割合は 2.18%（2020 年 3 月 31 日現在の総議決権数 88,515 個に対する割合は 2.24%）に相当するものであります。なお、一般募集及び並行第三者割当増資により発行される合計株式数は最大 659,700 株（議決権の数最大 6,597 個）であり、2020 年 8 月 31 日現在の当社の発行済株式総数 9,074,770 株に対する割合は最大 7.27%（2020 年 3 月 31 日現在の総議決権数 88,515 個に対する割合は最大 7.45%）に相当するものであります。これにより希薄化が生じることとなりますが、今回の調達資金は、当社子会社への投融資を通じて教育プラットフォームなど既存システム等の機能、内容拡充及び新規コンテンツの開発を目的としたシステム投資等に係るソフトウェア開発資金、テストセンターの新規直営拠点の開設に係る敷金及び設備投資資金、当該テストセンターの新規直営拠点におけるシステム投資等に係るソフトウェア開発資金、テストセンター事業の運営におけるコンテンツ資産の買収資金、既存 AI ベース技術の機能拡充及び新規開発を目的としたソフトウェア開発資金に係る資金へ充当する予定であり、これは、当社の収益力向上等を通じた企業価値の向上及び株主価値の増大に貢献するものと考え、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

8. 割当先の選定理由

(1) 割当先の概要

名 称	株式会社旺文社	
所 在 地	東京都新宿区横寺町 55 番地	
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 生駒 大吾	
事 業 内 容	教育・情報をメインとした総合出版と事業	
資 本 金	3 億円（2020 年 8 月 31 日現在）	
設 立 年 月 日	1998 年 1 月 6 日	
発 行 済 株 式 数	9,000 株（2020 年 8 月 31 日現在）	
決 算 期	9 月期	
従 業 員 数	202 名（2020 年 8 月 31 日現在）	
主 要 取 引 先	株式会社トーハン、日本出版販売株式会社	
主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行	
大 株 主 及 び 持 株 比 率 （2020 年 8 月 31 日現在）	公益財団法人ぐんま赤尾奨学財団	49.44%
	公益財団法人赤尾育英奨学会	49.44%
当 事 者 間 の 関 係	資 本 関 係 （2020 年 8 月 31 日現在）	割当先は当社の普通株式 439,725 株を保有しております。（2020 年 8 月 31 日現在の当社の発行済株式総数の 4.85%）

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

	人 的 関 係	2019年9月30日現在において当社の代表取締役社長兼CEO高村淳一が、割当先の取締役を務めております。 また、当社及び割当先が出資する株式会社教育デジタルソリューションズに割当先より2名出向しております。
	取 引 関 係	2019年9月30日現在において当社が実施するオンラインサービスに対し割当先よりコンテンツの提供を受けております。 当社は割当先の販売システムに対し、レコメンドエンジン技術を提供しております。 当社及び割当先の出資先である株式会社教育デジタルソリューションズと、割当先とで受験生向け情報サイトを共同で運営しております。 割当先とは、当社の子会社である株式会社教育測定研究所が運営するプラットフォーム事業において提携しております。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

最近3年間の経営成績及び財政状態

決 算 期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
純 資 産	12,875	13,863	14,909
総 資 産	16,066	17,867	18,521
1株当たり純資産(円)	1,430,621	1,540,350	1,656,639
売 上 高	8,851	8,841	8,399
営 業 利 益	1,510	1,609	1,069
経 常 利 益	1,646	1,658	1,088
当 期 純 利 益	435	1,126	1,145
1株当たり当期純利益(円)	48,350	125,170	127,224
1株当たり配当金(円)	5,200	5,200	5,200

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

割当先である株式会社旺文社について、当社が取得した関係者情報(役員、主要株主、関係会社を含む)を外部の第三者調査機関である株式会社 JP リサーチ & コンサルティング(住所：東京都港区虎ノ門三丁目7番12号、代表者：古野 啓介)に提供し、反社会的勢力に関わる調査を依頼。その調査結果に加え、当社より株式会社旺文社に対して直接ヒアリングを行うなど一連の手続きを実施した結果、当社として株式会社旺文社及びその役員、主要株主、

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

関係会社が反社会的勢力と一切関係がないと判断し、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

名 称	株式会社マイナビ		
所 在 地	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号		
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 中川 信行		
事 業 内 容	総合情報サービス		
資 本 金	21億210万円(2020年6月30日現在)		
設 立 年 月 日	1973年8月15日		
発 行 済 株 式 数	12,430,000株(2020年6月30日現在)		
決 算 期	9月期		
従 業 員 数	6,549名(2019年9月30日現在)		
主 要 取 引 先	該当事項はありません。		
主 要 取 引 銀 行	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行		
大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2020年6月30日現在)	マイナビ社員持株会	21.67%	
	株式会社毎日新聞社	10.56%	
当 事 者 間 の 関 係	資 本 関 係 (2020年8月31日現在)	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社は割当先に対して求人広告の掲載を発注しております。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
純 資 産	48,354	61,832	74,230
総 資 産	74,512	94,007	106,271
1株当たり純資産(円)	3,890.12	4,974.46	5,971.91
売 上 高	121,223	138,767	151,027
営 業 利 益	20,272	24,584	25,793
経 常 利 益	20,532	24,841	26,019
当 期 純 利 益	14,461	16,432	17,713
1株当たり当期純利益(円)	1,163.46	1,321.99	1,425.07
1株当たり配当金(円)	350	400	430

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

割当先である株式会社マイナビについて、当社が取得した関係者情報(役員、主要株主、関

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

係会社を含む)を外部の第三者調査機関である株式会社 JP リサーチ&コンサルティング(住所:東京都港区虎ノ門三丁目7番12号、代表者:古野 啓介)に提供し、反社会的勢力に関わる調査を依頼。その調査結果に加え、当社より株式会社マイナビに対して直接ヒアリングを行うなど一連の手続きを実施した結果、当社として株式会社マイナビ及びその役員、主要株主、関係会社が反社会的勢力と一切関係がないと判断し、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

名 称	教育開発出版株式会社		
所 在 地	東京都杉並区下高井戸一丁目39番12号		
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 糸井 幸男		
事 業 内 容	学習図書の出版・販売		
資 本 金	1,200万円(2020年8月31日現在)		
設 立 年 月 日	1969年8月1日		
発 行 済 株 式 数	24,000株(2020年8月31日現在)		
決 算 期	9月期		
従 業 員 数	101名(2020年8月31日現在)		
主 要 取 引 先	株式会社早稲田アカデミー、株式会社臨海、株式会社社会 社リソー教育		
主 要 取 引 銀 行	三菱UFJ銀行		
大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2020年8月31日現在)	株式会社ケーエスコポレイション	14.58%	
	糸井 幸男	14.58%	
	三吉 啓司	10.83%	
当 事 者 間 の 関 係	資 本 関 係 (2020年8月31日現在)	割当先は当社の普通株式15,600株を保有しております。(2020年8月31日現在の当社の発行済株式総数の0.17%)	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
純 資 産	7,429	7,720	7,917
総 資 産	7,928	8,284	8,581
1株当たり純資産(円)	309,581	321,677	329,905
売 上 高	4,789	4,753	4,743
営 業 利 益	307	473	285
経 常 利 益	321	490	295
当 期 純 利 益	207	293	201
1株当たり当期純利益(円)	8,635	12,221	8,379

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

1株当たり配当金(円)	125	150	500
-------------	-----	-----	-----

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

割当先である教育開発出版株式会社について、当社が取得した関係者情報(役員、主要株主、関係会社を含む)を外部の第三者調査機関である株式会社 JP リサーチ&コンサルティング(住所:東京都港区虎ノ門三丁目7番12号、代表者:古野 啓介)に提供し、反社会的勢力に関わる調査を依頼。その調査結果に加え、当社より教育開発出版株式会社に対して直接ヒアリングを行うなどの一連の手続きを実施した結果、当社として教育開発出版株式会社及びその役員、主要株主、関係会社が反社会的勢力と一切関係がないと判断し、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

名 称	株式会社増進会ホールディングス		
所 在 地	静岡県三島市文教町一丁目9番11号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤井孝昭		
事業内容	Z会グループの持株会社		
資本金	1億円(2020年3月31日現在)		
設立年月日	1960年4月1日		
発行済株式数	264,000株(2020年3月31日現在)		
決算期	3月期		
従業員数	47名(2020年3月31日現在)		
主要取引先	該当事項はありません。		
主要取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行		
大株主及び持株比率 (2020年3月31日現在)	藤井 孝昭	35.42%	
	株式会社増進会ホールディングス	12.97%	
	河口 陽二郎	11.10%	
当事者間の関係	資本関係 (2020年8月31日現在)	割当先は当社の普通株式281,200株を保有しております。(2020年8月31日現在の当社の発行済株式総数の3.10%)	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	教材コンテンツの相互提供。当社のAI技術を組み入れた教育サービスの開発、提供。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
最近3年間の経営成績及び財政状態(注)			
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純資産	18,974	18,148	15,566
総資産	65,523	67,695	69,460
1株当たり純資産(円)	90,772	86,823	75,893
売上高	67,420	73,908	74,971

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

営 業 利 益	2,232	1,553	1,159
経 常 利 益	2,240	1,559	1,080
当 期 純 利 益 又は当期純損失()	1,008	575	2,793
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	4,545	2,751	13,579
1株当たり配当金(円)	0	60	30

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 株式会社増進会ホールディングスは、2020年9月30日現在で子会社を有しておりますが、連結財務諸表を作成しておりません。上記の数値は、株式会社増進会ホールディングス(単体)、同子会社である株式会社Z会ホールディングス(連結)、並びに株式会社Z会(単体)及びその子会社(単体)を単純合算した上で、一部親子間における資本取引を調整した数値です。なお、「純資産」、「1株当たり純資産」、「当期純利益又は当期純損失」及び「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」については、非支配株主持分に帰属する調整を行っており、また、1株当たり配当金は株式会社増進会ホールディングスの実績を記載しております。

割当先である株式会社増進会ホールディングスについて、当社が取得した関係者情報(役員、主要株主、関係会社を含む)を外部の第三者調査機関である株式会社JPリサーチ&コンサルティング(住所：東京都港区虎ノ門三丁目7番12号、代表者：古野啓介)に提供し、反社会的勢力に関わる調査を依頼。その調査結果に加え、当社より株式会社増進会ホールディングスに対して直接ヒアリングを行うなどの一連の手続きを実施した結果、当社として株式会社増進会ホールディングス及びその役員、主要株主、関係会社が反社会的勢力と一切関係がないと判断し、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当先を選定した理由

株式会社旺文社

割当先である株式会社旺文社と当社は、2017年10月13日付で資本提携契約を締結しております。また、2017年10月30日には株式会社旺文社と当社の子会社である株式会社教育測定研究所は業務提携契約を締結しております。当該業務提携は、株式会社旺文社が保有する学生向け学習コンテンツ作成に関する知見と、教育測定研究所が保有する「英ナビ！」プラットフォームを基盤としたスマートフォン、タブレット、PCを通じたオンライン学習プラットフォームビジネスに関する知見とを掛け合わせることで、多教科の学習に特化したオンライン学習サービスの普及を目的としております。当該資本提携及び業務提携の維持・強化を目的とし、同社を割当先として選定いたしました。

株式会社マイナビ

割当先である株式会社マイナビと当社は、2020年9月30日付で業務提携に関する基本契約を締結しております。当該業務提携は、株式会社マイナビが強みを持つ就職や進学領域におけるネットワークと、当社の会員データベースを掛け合わせ、そこに当社のAIレコメンデーションエンジン「CAERA」等を活用させることで、当該分野における競争力の向上を図るとともに、有形無形の経営資源を相互に活用す

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ることで事業の更なる拡大を行うことを目的としております。同社による当社株式の保有によって関係をより強固なものとするのが更なる企業価値の向上に繋がると判断し、同社を割当先として選定いたしました。

教育開発出版株式会社

割当先である教育開発出版株式会社と当社の子会社である株式会社教育測定研究所は、2018年2月1日付で新規サービス開発検討に関する覚書を締結しております。当該覚書は、教育開発出版株式会社が持つ学習コンテンツの包括的な提供及び新サービス開発に必要な投資及び販売力と、株式会社教育測定研究所が持つ「英ナビ！」会員基盤をベースとした新たな教材配信・学習支援サービスのシステム構築・運用を行うことにより、当社の企業価値を向上させることを目的としております。当社としては、引き続き新規サービスの開発・運営・提供において協業関係を継続し、当社株式の保有によって関係をより強固なものとするのが更なる企業価値向上の実現に繋がると判断し、同社を割当先として選定いたしました。

株式会社増進会ホールディングス

割当先である株式会社増進会ホールディングスと当社は、2019年9月10日付で資本業務提携契約を締結しております。当該資本業務提携は、株式会社増進会ホールディングスが持つ良質な学習コンテンツ及び添削指導のノウハウと、当社の持つテスト技術及びAIを始めとしたIT技術を掛け合わせることで、最先端の教育機会の提供を行うことで当社の企業価値を向上させることを目的とするものであります。当該資本業務提携の維持・強化を目的とし、同社を割当先として選定いたしました。

(3) 割当先の保有方針

割当先である株式会社旺文社、株式会社マイナビ、教育開発出版株式会社及び株式会社増進会ホールディングスは、保有する株式及び割当により取得する株式を長期的に保有する方針であります。

当社は株式会社旺文社、株式会社マイナビ、教育開発出版株式会社及び株式会社増進会ホールディングスとの間におきまして、払込期日より2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。

なお、株式会社旺文社、株式会社マイナビ、教育開発出版株式会社及び株式会社増進会ホールディングスは、SMB C日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中は、SMB C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、原則として並行第三者割当増資により取得した当社普通株式を含む当社普通株式の売却等を行わないことに合意しております。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

株式会社旺文社

当社は、割当先である株式会社旺文社の並行第三者割当増資の払込みに要する財産の存在について、直近の財務諸表(2019年9月期)(未監査)に記載の財政状態及び経営成績、取引金融機関の取引明細における2020年9月11日現在の預金残高を確認した結果、同社が並行第三者割当増資の払込みに十分な

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

現預金を保有していることを確認しており、かかる払込みに問題がないものと判断しております。

株式会社マイナビ

当社は、割当先である株式会社マイナビの並行第三者割当増資の払込みに要する財産の存在について、直近の監査済み財務諸表（2019年9月期）に記載の財政状態及び経営成績、取引金融機関の取引明細における2020年8月31日現在の預金残高を確認した結果、同社が並行第三者割当増資の払込みに十分な現預金を保有していることを確認しており、かかる払込みに問題がないものと判断しております。

教育開発出版株式会社

当社は、割当先である教育開発出版株式会社の並行第三者割当増資の払込みに要する財産の存在について、直近の財務諸表（2019年9月期）（未監査）に記載の財政状態及び経営成績、取引金融機関の取引明細における2020年9月11日現在の預金残高を確認した結果、同社が並行第三者割当増資の払込みに十分な現預金を保有していることを確認しており、かかる払込みに問題がないものと判断しております。

株式会社増進会ホールディングス

当社は、割当先である株式会社増進会ホールディングスの並行第三者割当増資の払込みに要する財産の存在について、直近の財務諸表（2020年3月期）（未監査）に記載の財政状態及び経営成績、取引金融機関の取引明細における2020年9月15日現在の預金残高を確認した結果、同社が並行第三者割当増資の払込みに十分な現預金を保有していることを確認しており、かかる払込みに問題がないものと判断しております。

9. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2020年3月31日）		募集後	
高村 淳一	33.03%	高村 淳一	24.65%
松田 浩史	15.64%	松田 浩史	11.14%
林 規生	8.28%	林 規生	6.51%
曾我 晋	6.21%	株式会社旺文社	5.42%
株式会社 NTT ドコモ	4.85%	曾我 晋	4.93%
株式会社旺文社	4.55%	株式会社 NTT ドコモ	3.75%
株式会社増進会ホールディングス	3.18%	株式会社増進会ホールディングス	3.20%
株式会社旺文社キャピタル	3.03%	株式会社旺文社キャピタル	2.76%
関 伸彦	2.54%	関 伸彦	2.04%
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S. A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDSUCITS (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行決済 事業部)	1.53%	CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S. A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDSUCITS (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行決済 事業部)	1.39%

(注) 1. 募集前の持株比率は、2020年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しており、各大株主の所有株式数を、2020年3月31日現在の発行済株式総数から自己株式を除いた総数で除した数字であります。

2. 募集後の持株比率は、2020年3月31日現在の各大株主の所有株式数（ただし、並行第三者割当増

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

資の各割当先については2020年8月31日現在の所有株式数、株式会社NTTドコモについては2020年8月4日付提出の大量保有報告書の変更報告書に記載の所有株式数)に並行第三者割当増資及び引受人の買取引受による売出しによる増減分を加味した所有株式数を、2020年8月31日現在の発行済株式総数に一般募集及び並行第三者割当増資による増加分を加味した数字から2020年3月31日現在の自己株式を除いた総数で除した数字であります。

10. 企業行動規範上の手続きに関する事項

並行第三者割当増資は、希釈化率が25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

11. 最近3年間の業績(単位:千円。特記しているものを除く。)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
連結売上高	3,449,512	3,968,467	6,272,130
連結営業利益	588,710	964,633	1,462,177
連結経常利益	532,094	904,280	1,190,914
親会社株主に帰属する当期純利益	335,947	549,366	787,394
1株当たり連結当期純利益(円)	49.23	73.03	93.35
1株当たり配当金(円)	-	-	23.00
1株当たり連結純資産(円)	208.98	335.04	766.65

(注) 当社は、2018年6月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり連結当期純利益及び1株当たり連結純資産を算定しております。なお、1株当たり配当金については、実際の配当金の額を記載しております。

以上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。